

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

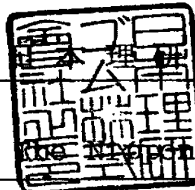
有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和42年 4月 1日
(第64期) 至昭和42年 9月30日

大蔵大臣 水 田 三 喜 男 殿

昭和42年12月28日提出

会 社 名



理研 ゴ ム 株 式 会 社

英 訳 名

Riken Gomu Co., Ltd.

代 表 者 の
役 職 氏 名

代表取締役
社 長

岡 本 巳 之 助



本店の所在の場所 東京都文京区本郷3丁目27番12号 電話番号 東京813局4111(大代表)

連 絡 者 常務取締役・総務部長
村 野 辰 彌

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

公認会計士又は監査法人の監査証明

氏名又は
は名称 佐 野 賀 一
平 塚 英 二
加 藤 孝 作

監査証明に関する事項

経理の状況の項に挿入の監査報告書記載のとおり
監査証明を受けました。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称

所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

目 次

第1. 会 社 の 概 況	3頁
1. 会社の設立年月日	3
2. 会 社 の 目 的	3
3. 資 本 の 額	3
4. 株 式	3
5. 株 式 の 状 況	3
6. 役員の略歴及び所有株式	6
7. 従 業 員 の 状 況	9
第2. 事業の内容と設備の状況	10
1. 事 業 の 内 容	10
2. 設 備 の 状 況	12
第3. 営 業 の 状 況	15
1. 生 産 能 力	15
2. 生 産 実 績	16
3. 受注状況と生産計画	17
4. 販 売 実 績	19
第4. 経 理 の 状 況	21
1. 財 務 諸 表	23
(1) 貸 借 対 照 表	23
(2) 損益及び剰余金結合計算書	28
(3) 製造原価明細書	33
(4) 剰余金処分計算書	35
(5) 附 属 明 細 表	36
2. 主な資産、負債及び収入の内容	42
資 産 の 部	42
負 債 の 部	48
収 支 の 部	52
3. そ の 他 の 事 項	53
4. 金 繰 状 況	56

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和9年1月12日(昭和9年1月10日成立)

2. 会社の目的

1. 次の商品に関する製造、加工、販売ならびに輸出入

(ア) ゴム製品 (イ) 合成樹脂製品 (ウ) 日用品雑貨類、機械装置

2. 前号に附帯関連する一切の業務

3. 資本の額

1,000,000,000円

4. 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
26,400,000株	20,000,000株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘要
	記名式額面株	普通株	20,000,000株	50円	東京証券取引所 市場第一部	

5. 株式の状況 (昭和42年9月30日現在)

所有者別及び所有数別状況

平均1人当り持株数5,081株

所有者別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関		証券業者		その他の法人		外 国 人	そ の 他	合 計
	株 主 数	0人	19人		26人		85人		13人	3,793人	3,936人
	所有株式数 (イ)	0株	4,082,000株		580,107株		5,496,795株		41,100株	9,799,998株	20,000,000株
	発行済株式総数に 対する(イ)の割合	0%	20.46%		29.0%		27.44%		0.20%	49.00%	100%

所有 数 別	区 分	100,000 株 以 上	50,000 株 以 上	10,000 株 以 上	5,000 株 以 上	1,000 株 以 上	500 株 以 上	100 株 以 上	100 株 未 満	合 計
	株 主 数 (ロ)	人 29	人 15	人 109	人 210	人 2,633	人 240	人 208	人 492	人 3,936
	所有株式数 (ハ)	株 11,192,820	株 9,275,500	株 2,355,608	株 1,253,566	株 4,072,765	株 141,615	株 44,670	株 11,456	株 20,000,000
	株主総数に対する (ロ) の 割 合	% 0.74	% 0.35	% 2.77	% 5.34	% 66.89	% 6.13	% 5.28	% 1.250	% 100
	発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 56.0	% 4.6	% 11.8	% 6.3	% 20.3	% 0.7	% 0.2	% 0.1	% 100

地域別分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	68	1.73%	株 165,320	0.82%	大阪	123	3.13%	株 1,165,790	5.83%
青森	10	0.25	42,007	0.21	京都	40	1.02	96,734	0.48
岩手	8	0.20	7,270	0.04	兵庫	56	1.42	91,350	0.46
宮城	12	0.30	19,910	0.10	滋賀	11	0.29	5,721	0.03
秋田	3	0.08	8,000	0.04	奈良	16	0.41	7,845	0.04
山形	21	0.53	36,000	0.18	和歌山	12	0.30	5,846	0.03
福島	38	0.97	351,606	1.75	岡山	37	0.94	49,492	0.25
東京	1,369	34.78	12,112,387	60.57	広島	54	1.37	54,337	0.27
神奈川	292	7.41	633,724	3.17	山口	63	1.60	84,670	0.42
千葉	163	4.14	2,623,154	13.11	鳥取	6	0.15	23,711	0.01
埼玉	200	5.08	452,759	2.26	島根	5	0.13	3,560	0.02
茨城	36	0.91	56,259	0.28	香川	30	0.76	53,683	0.26
栃木	192	4.88	265,169	1.33	愛媛	9	0.23	17,000	0.09
群馬	75	1.90	150,883	0.75	徳島	8	0.20	9,502	0.05
新潟	99	2.51	116,564	0.58	高知	1	0.03	3,000	0.02
長野	46	1.17	50,497	0.27	福岡	80	2.03	110,799	0.55
山梨	22	0.56	28,000	0.14	佐賀	11	0.29	15,566	0.08
静岡	152	3.86	387,042	1.93	長崎	11	0.29	12,755	0.06
愛知	288	7.31	390,270	1.95	熊本	26	0.66	34,294	0.17
三重	60	1.52	67,642	0.34	大分	9	0.23	12,030	0.06
岐阜	55	1.40	44,874	0.22	宮崎	3	0.08	3,000	0.02
石川	22	0.56	25,278	0.13	鹿児島	7	0.18	6,540	0.03
富山	62	1.58	98,923	0.49	外国	6	0.15	1,041	0.01
福井	19	0.48	19,536	0.10	合 計	3,936	100%	20,000,000	100%

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額 面の別、種類及び数	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合
岡本ゴム工業株式会社	東京都千代田区神田紺屋町20	額面普通株式 3,000,000株	15.00%
岡本巳之助	██████████	1,642,000	8.21
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1の6の6	900,000	4.50
岡本正三郎	██████████	528,500	2.64
安田火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町1の6の6	480,000	2.40
安田生命保険相互会社	東京都新宿区角筈2の74	450,000	2.25
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2の16	360,000	1.80
ゼブラ自転車株式会社	東京都文京区本郷3の27の12	322,800	1.61
丸紅飯田株式会社	大阪市東区本町3の3	300,000	1.50
不二ラテックス株式会社	東京都葛飾区東立石2の20の9	277,000	1.38
計 10名		8,260,300	41.29

備

定款規定の新株 引受権の内容	定款に定めはありません。									
決 算 期	3月31日		9月30日		定時株主総会		4・5月中		10・11月中	
株主名簿の閉鎖 の 始 期	4月 1日		10月1日		基 準 日		定款に定めはありません。			
株 券 の 種 類	1・10・50・100・500・1,000・5,000・10,000株券 但し、100株未満の株式に対してはその株数を表示した株 券を発行することが出来る。					株券に関す る手数料	名義書換 無 料			
							新券交付 株券1枚につき50円			
株式名義書換	代理人 東京都中央区八重洲1丁目3番地 安田信託銀行株式会社									
	取扱所 東京都中央区八重洲1丁目3番地 安田信託銀行株式会社本店証券代行部									
	取次所 安田信託銀行株式会社全国各支店									
株 主 に 対 する 特 典	な し			公告掲載新聞名						
				東京都において発行する日本経済新聞						
今事業年度中 における月別最高 最低株価	銘 柄				昭和 42年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
	日本理研ゴム株式会社			最 高	140円	133円	142円	131円	130円	123円
				最 低	130円	125円	126円	128円	118円	108円
最近三事業年度 の 配 当 額	回 次	決算年月	一株の 配当額	回 次	決算年月	一株の 配当額	回 次	決算年月	一株の 配当額	
	62期	昭和 41年 9月	3円75銭	63期	昭和 42年 3月	3円75銭	64期	昭和 42年 9月	3円75銭	

考

6. 役員の略歴及び所有株式

(昭和42年12月28日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額 面の別、種類及び数
取締役社長	岡 本 巳 之 助 明治42年12月21日生 [住所隠蔽]	昭和9年岡本ゴム工業所創立。昭和11年国際護謨工業(株)設立。昭和22年岡本ゴム工業(株)と改称社長。昭和26年理研ゴム(株)及び28年ゼブラ自転車(株)社長。昭和30年当社取締役。昭和31年5月取締役社長に就任。昭和41年1月大成ゴム工業(株)社長。	額面普通株式 1,642,000株
取締役副社長	津 下 綱 平 明治42年5月31日生 [住所隠蔽]	昭和7年京大経済卒。カルビス製造(株)を経て昭和9年当社に入社。昭和11年取締役。昭和30年代表取締役。昭和35年5月取締役副社長に就任。	同 165,000株
専務取締役	春 日 力 明治40年6月21日生 [住所隠蔽]	昭和7年慶応義塾大学法学部卒。昭和20年理研ゴム工業(株)取締役。昭和26年理研ゴム(株)常務取締役。昭和33年2月当社代表取締役に就任。	同 100,000株
専務取締役 (群馬工場長)	矢 代 寿 夫 明治42年12月23日生 [住所隠蔽]	昭和18年10月理研ゴム工業(株)に入社。昭和26年理研ゴム(株)取締役。昭和31年1月同常務取締役。昭和33年2月当社常務取締役。昭和37年5月外注部長。昭和38年11月専務取締役(代表取締役)。昭和40年10月群馬工場長に就任。	同 90,000株
常務取締役 (神奈川 工場長)	新 井 恒 夫 明治41年4月26日生 [住所隠蔽]	昭和5年桐生高工卒。昭和6年京城ゴム工業所。昭和12年三和ゴム(株)を経て昭和20年当社に入社。昭和31年5月取締役。昭和32年5月常務取締役。昭和37年2月神奈川工場長に就任。	同 40,000株
常務取締役 (総務部長)	村 野 展 彌 大正2年2月11日生 [住所隠蔽]	昭和12年東京商科大学卒業。同年(株)安田銀行入社。(株)富士銀行浅草橋支店長。門司支店長、新宿支店長を歴任。昭和38年5月同行退職。同年5月当社常務取締役総務部長に就任。	同 23,000株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額 面の別、種類及び数
常務取締役 (営業部長)	渡 辺 康 次 大正 7 年 4 月 1 日 生 [REDACTED]	昭和 1 4 年横浜高商卒。昭和 1 4 年日本塗紙工業(株)を経て昭和 1 9 年当社に入社。昭和 3 1 年 2 月当社営業部長。同年 5 月取締役。昭和 3 9 年 5 月常務取締役に就任。	額面普通株式 4 4,0 0 0 株
常務取締役 (経理部長)	三 木 慶 一 大正 5 年 1 0 月 2 2 日 生 [REDACTED]	昭和 1 6 年早稲田大学商学部卒。昭和 1 6 年三井油脂化学工業(株)を経て昭和 2 1 年当社に入社。昭和 3 3 年 2 月当社経理部長。昭和 3 4 年 5 月取締役。昭和 3 9 年 5 月常務取締役に就任。	同 9,5 0 0 株
取 締 役 (技術部長)	小 倉 清 俊 大正 2 年 2 月 1 2 日 生 [REDACTED]	昭和 9 年金沢高工応用化学科卒業。昭和 2 6 年理研ゴム(株)製造部次長。昭和 2 9 年同取締役。昭和 3 3 年 2 月当社取締役。昭和 3 7 年 5 月東京工場長。昭和 4 0 年 5 月技術部長。	同 5 0,0 0 0 株
取 締 役 (神奈川工場) 次 長	藤 井 実 大正 1 0 年 1 1 月 7 日 生 [REDACTED]	昭和 2 3 年慶応大学工学部卒業。同年理研ゴム工業(株)に入社。昭和 3 6 年 2 月当社神奈川工場次長。昭和 3 8 年 5 月取締役に就任。	同 3 0,0 0 0 株
取 締 役 (営業部次長)	小 笠 原 寛 大正 1 5 年 2 月 1 1 日 生 [REDACTED]	昭和 2 3 年東京大学法学部卒業。同年当社に入社。昭和 3 3 年 8 月当社大阪出張所長。昭和 3 6 年 4 月営業部次長。昭和 3 8 年 5 月取締役に就任。	同 4,0 0 0 株
取 締 役 (群馬工場次長)	富 永 恒 吉 大正 1 5 年 1 月 2 4 日 生 [REDACTED]	昭和 2 0 年東京物理学校卒業。昭和 2 1 年当社に入社。岡本ゴム工業、理研ゴム工業を経て昭和 3 7 年当社東京工場次長。昭和 3 8 年 1 1 月取締役。昭和 3 9 年 1 0 月群馬工場次長に就任。	同 1 8,0 0 0 株
取 締 役 (神奈川工場) 次 長	田 部 井 茂 大正 6 年 2 月 1 0 日 生 [REDACTED]	昭和 1 1 年東京物理学校中退。昭和 1 6 年理研ゴム工業(株)入社。昭和 3 5 年当社資材課長。昭和 3 6 年足利工場次長。昭和 3 8 年神奈川工場次長。昭和 3 9 年 5 月取締役。昭和 4 1 年 5 月群馬工場次長。昭和 4 2 年 7 月神奈川工場次長に就任。	同 5,0 0 0 株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額 面の別 種類及び数
取締役 (神奈川工場 次 長)	菊 池 隆 大正 12 年 9 月 23 日生 [REDACTED]	昭和 22 年京大法学部卒。昭和 23 年当社に 入社。昭和 36 年大阪出張所次長。昭和 38 年外注部次長。昭和 41 年 5 月取締役に就任。 昭和 42 年 6 月神奈川工場次長。	額面普通株式 12,000 株
取締役 (神奈川工場 次 長)	伊 藤 悟 大正 13 年 12 月 12 日生 [REDACTED]	昭和 23 年早大理工学部卒。昭和 24 年当社 に入社。昭和 37 年 7 月神奈川工場次長。昭 和 41 年 5 月取締役に就任。	同 17,000 株
取締役 (営業部次長)	福 沢 哲 郎 大正 12 年 8 月 7 日生 [REDACTED]	昭和 22 年早大商学部卒。昭和 27 年理研ゴ ム㈱入社。昭和 37 年当社営業部次長。昭和 38 年大阪支店長。昭和 41 年 5 月取締役に就任。 昭和 42 年 8 月営業部次長。	同 10,000 株
取締役 (資材部次長)	小 木 正 孝 昭和 6 年 8 月 22 日生 [REDACTED]	昭和 29 年東大法学部卒。昭和 29 年㈱富士 銀行入社。昭和 37 年同行退社。昭和 37 年 当社に入社。昭和 38 年資材課長。昭和 41 年 5 月取締役に就任。同月資材部次長。	同 12,000 株
監 査 役	岡 本 正 三 郎 大正 2 年 9 月 29 日生 [REDACTED]	岡本ゴム工業㈱専務取締役。 岡本商事㈱社長。 昭和 33 年 2 月当社監査役に就任。	同 528,500 株
監 査 役	堅 木 秀 雄 大正 4 年 5 月 3 日生 [REDACTED]	昭和 17 年 8 月当社に入社。昭和 36 年 6 月 当社総務部次長。昭和 40 年 5 月監査役に就 任。	同 5,000 株
監 査 役	原 敬 大正 5 年 5 月 18 日生 [REDACTED]	昭和 16 年中央大学専門部卒。昭和 12 年理 研ゴム工業㈱入社。昭和 34 年当社足利工場長。 昭和 37 年 5 月取締役。昭和 39 年 10 月群 馬工場長。昭和 40 年 10 月東京工場長。 昭和 41 年 5 月監査役に就任。	同 6,000 株
計	20 名		2,811,000 株

7. 従業員の状況

(昭和42年9月30日現在)

区 分		男女別の構成	平均勤続年数	平 均 年 令	平均給与月額
職 員	男	248人	10年4ヶ月	33才 8ヶ月	53,593円
	女	72人	2年9ヶ月	21才 9ヶ月	24,737円
現 業 員	男	877人	3年8ヶ月	23才 5ヶ月	35,070円
	女	492人	3年3ヶ月	20才 2ヶ月	26,507円
計		1,689人	4年5ヶ月	23才10ヶ月	34,855円

(注) 平均給与月額には、賞与は含まない。

組合の状況

設 立 昭和21年10月

組 合 名 日本理研ゴム労働組合

組 合 員 数 1,632名 (本社、工場にそれぞれ支部を構成し、性格は穏健であります)

第 2. 事業の内容と設備の状況

1. 事業の内容

当社の事業内容は、大別して合成樹脂部門とゴム製品部門に分かれており、生産される製品はビニール、ビニール加工品、ゴム引布、ゴム引布加工品、履物類及びタイヤ、チューブに分かれております。

今期中の生産比率は、次のとおりであります。

品目別生産比率及び製品の概要

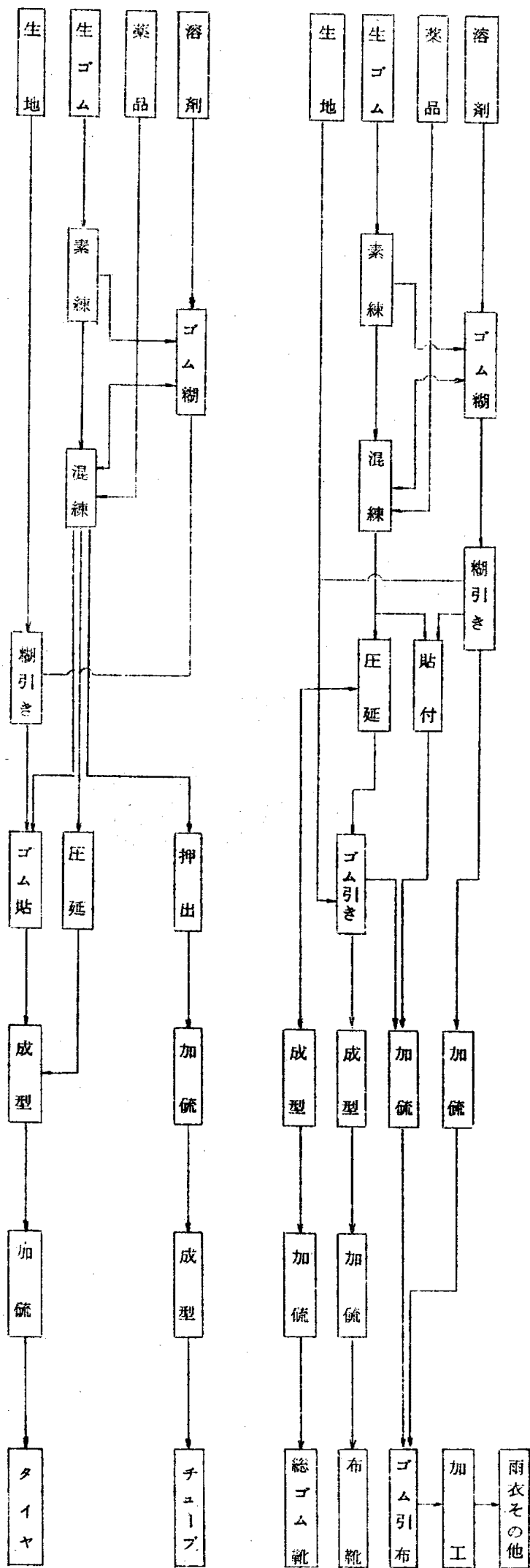
部 門	品 名	生産比率	備 考
合 成 樹 脂	ビ ニ ー ル 同 上 加 工 品	35%	ビニールフィルム、ビニールレザー、ビニールシート
ゴ ム	ゴ ム 引 布 同 上 加 工 品	37%	各種雨衣用生地、袋物用生地、幌地、諸官庁納入用雨衣、水産用合羽、ゴムボート、エアーマットレス
	履 物	17%	ゴム底布靴、総ゴム靴
	タ イ ヤ	8%	自転車・リヤカー・バイク・オートバイ・乗用車用タイヤ
	チ ュ ー ブ	3%	自転車・リヤカー・バイク・オートバイ・乗用車用チューブ
	計	100%	

工 場 別 生 産 比 率

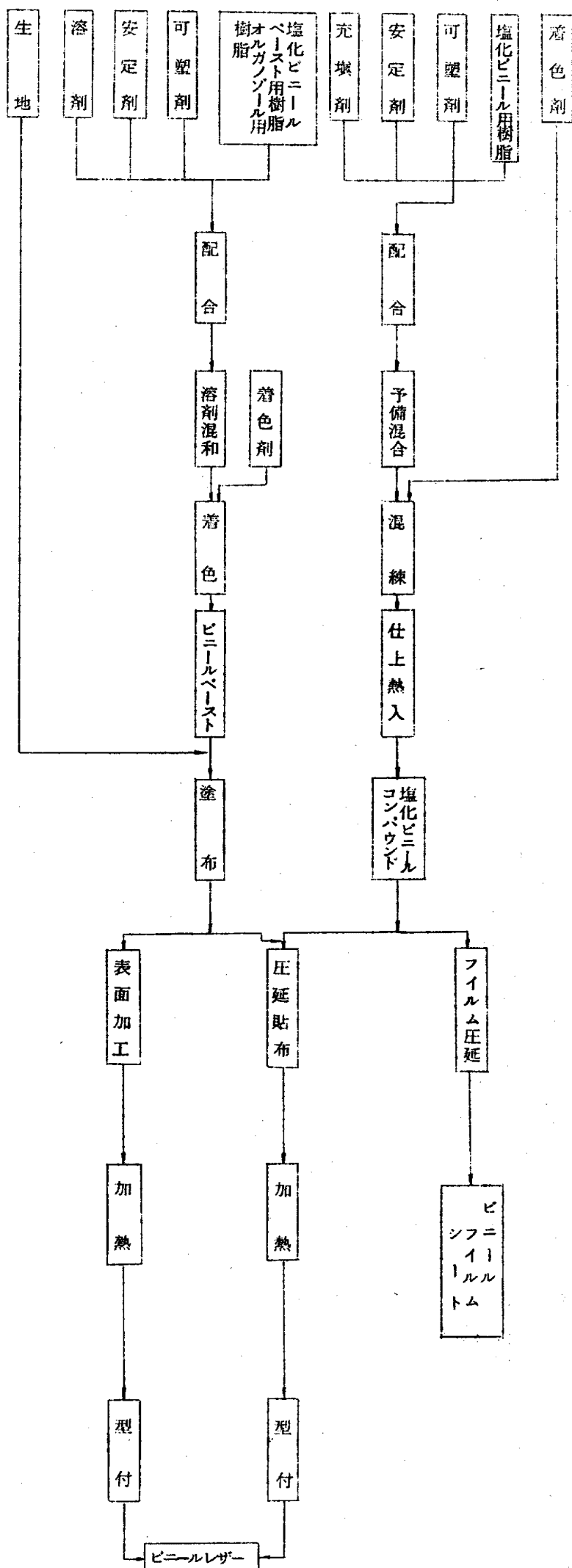
工 場 別	生産比率	備 考
神 奈 川 工 場	71%	ビニール製品、雨衣その他ビニール加工製品、ゴム引布製品及びその第二次加工製品
群 馬 工 場	29%	ゴム底布靴、総ゴム靴、タイヤ、チューブ
計	100%	

注 上記生産比率は、昭和42年3月～42年9月の6カ月間の生産実績であります。

ゴム製造工程図



ビニール製造工程図



2. 設 備 の 状 況

(a) 設 備

(昭和42年9月30日現在) (単位 千円)

種 別 事業所別	生 産 品 目	土 地	建 物	機械装置	そ の 他	合 計	面 積		従業員数
							土 地	建 物	
本 社		40,608	131,499	0	8,935	181,042	475	2567	134
神 奈 川 工 場	ビニール フィ ルム レザー 同加工品 ゴム 引布及び加工品	27,443	89,542	290,415	21,261	428,661	125,407	29,214	556
東 京 倉 庫		2581	57,657	509	399	61,146	11,572	7,661	23
群 馬 工 場	総 ゴ ム 靴 ゴム底布靴 タイヤ・チューブ	143,791	238,789	380,292	40,127	802,999	169,458	33,540	953
大 阪 支 店		33,897	1,332	0	558	35,787	373	438	21
札 幌 営 業 所		1,388	2,766	0	333	4,487	205	307	2
そ 社 宅 の 関 他 係		74,816	157,071	0	525	232,412	61,079	(472) 7,749	—
関 係 会 社 等		24,506	60,726	31,646	2,694	119,572	85,285	11,854	—
合 計		349,030	739,382	702,862	74,832	1,866,106	453,854	93,909	1,689

注 1. 金額は、帳簿価額（減価償却額控除後）であります。

2. 括弧内の数字は、外書で賃借しているものであります。

主 要 機 械 装 置 の 内 容

(昭和42年9月30日現在)

事業所別	主要機械装置の名称	台 数	稼動、非稼動の別	月 産 設 備 能 力
神 奈 川 工 場	練 ロ ー ル	32	稼 動	練 量 960 吨
	インテンシブミキサー	12	"	" 1,080 "
	カ レ ン ダ ー ロ ー ル	12	"	圧 延 650 万M
	連 続 加 硫 機	3	"	ゴ ム 引 布 180 万M
	発 泡 機	3	"	" 50 万M
	絞 付 機	9	"	" 50 万M
	附 属 機 械	185	"	
	ボ イ ラ ー	3	"	蒸 発 量 6,000 屯/月
	電 動 機	760	"	" 9,060 馬力
	試 験 機	50	"	
群 馬 工 場	練 ロ ー ル	35	"	練 量 450 吨
	インテンシブミキサー	4	"	" 500 "
	ダイヤスダレソーキング	1	"	
	カ レ ン ダ ー ロ ー ル	6	"	
	タ イ ヤ プ レ ス	121	"	自 転 車 タ イ ヤ 20 万本
	タ イ ヤ 成 型 機	126	"	" 20 万本
	チューブスタンドヒーター	58	"	自 転 車 チューブ 17 万本
	押 出 機	12	"	" 30 万本
	プ レ ス	24	"	
	デ ス マ 成 型 機	72	"	布 靴 8 万足
	布靴ジャッキコンベアー	7	"	" 28 万足
	総ゴム "	9	"	総 ゴ ム 靴 16 万足
	加 硫 缶	24	"	
	セ フ オ ー ム 成 型 機	1	"	
	附 属 機 械	525	"	
	モ ー タ ー	644	"	7,540 馬力
	ボ イ ラ ー	2	"	蒸 発 量 6,000 屯
	試 験 機	69	"	
	成 型 機	5	"	

(b) 設備の新設、拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位 千円)

設 備 の 計 画	必 要 性	予算金額	支払済金額	着工年月	完工年月	完成後における 増加能力
(1) 神奈川工場 ビニールフィルム第2工場 1. 機 械 装 置 他 ビニールレザー工場 1. 建 物 2. 機 械 装 置 他 ゴム引布設備移設費	生産能力増強と 企業合理化のた めの増設及び改 修であります	71,600 13,800 55,700 57,000	65,998 — 28,400 —	42. 4 43. 1 42. 6 42. 12	42. 12 43. 5 43. 5 43. 4	ビニールフィルム レザー月産 3,700,000M
小 計		198,100	94,398			
(2) 群馬工場 タイヤ・チューブ工場 機 械 装 置 履 物 工 場 機 械 装 置 履物設備移設費	企業の合理化と 生産能力増強の ための増設及び 改修であります	22,350 22,800 34,500	2,785 7,260 —	42. 2 42. 3 43. 1	43. 1 43. 7 43. 5	タイヤ・チューブ 月産30,000本
小 計		79,650	10,045			
(3) 関係会社 (福島ゴム工業(株)) (埼玉ゴム工業(株)) (富岡ゴム工業(株)) 1. 土 地 2. 建 物 3. 機 械 装 置 他	企業合理化のた め下請工場を新 設するための増 設であります	32,000 36,000 35,500	27,664 — —	42. 8 42. 10 42. 10	43. 3 43. 3 43. 4	
小 計		103,500	27,664			
合 計		381,250	132,107			

注 1、この建設資金の調整は金融機関よりの借入金と自己資金にて賄う予定であります。

(c) 固定資産の売却又は撤去

生産能力に影響を及ぼすような固定資産の売却又は撤去はありません。

第3 営 業 の 状 況

1. 生 産 能 力

部 門	生 産 品 目	第 63 期 (42.3) 稼 動 能 力	第 64 期 (42.9) 稼 動 能 力
合 成 樹 脂	ビ ニ ー ル	5,500,000 M	6,500,000 M
	同 上 加 工 品	120,000 点	120,000 点
ゴ ム	ゴ ム 引 布	1,100,000 M	1,100,000 M
	同 上 加 工 品	220,000 点	250,000 点
	履 物	750,000 足	750,000 足
	タ イ ヤ	165,000 本	165,000 本
	チ ュ ー ブ	200,000 本	200,000 本

註 1. 生産能力算定基礎。1日実働8時間 1ヵ月25日の月産能力を示します。

2. 加工品製造工程中、或る一部の工程については外注制をとっています。

2. 生産実績

(a) 最近二事業年度の生産実績及び稼働率

(単位 千円)

部門	生産品目	単位	第63期(41. 10. 1~42. 3. 31)					第64期(42. 4. 1~42. 9. 30)				
			合 計		月 平 均		稼働率	合 計		月 平 均		稼働率
			数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
合成樹脂	ビニール	米	32545937	1291773	5424322	215295	99%	37103210	1519581	6183868	253264	95%
	同上加工作品	点	447422	125807	74570	20968	62%	490723	87636	81787	14606	68%
ゴム	ゴム引布	米	4872156	628708	812026	104785	74%	5314989	697198	885831	116200	80%
	同上加工作品	点	1378573	1047054	229762	174509	100%	1854779	1022436	309130	170406	100%
	履 物	足	3503965	735250	583974	122542	78%	3311921	782542	551987	130423	74%
	タ イ ヤ	本	973308	341367	162218	56894	99%	889252	369731	148209	61622	90%
	チューブ	本	1171724	139936	195287	23323	97%	1002721	138324	167120	23054	83%
	そ の 他			119012		19635			86251		14375	
合 計				4428907		737951			4703699		783950	

注 1. 上記生産実績を示す金額は、製造原価であります。

2. 製造原価に対し外注工賃の比率は第63期においては27.7%であり、第64期においては25.5%であります。

(b) 主要材料の入手、使用量及び在庫量

品 名	単 位	昭和42年 3月末	昭和42年4月～ 昭和42年9月		昭和42年 9月末
		在 庫 量	入 手 量	使 用 量	在 庫 量
生ゴム、合成ゴム 再 生 ゴ ム	Kg	73,771	2,536,987	2,576,539	34,219
ゴ ム 薬 品	"	61,014	2,665,179	2,672,781	53,412
ビニールレジン	"	111,524	5,642,059	5,678,226	75,357
ビニール薬品	"	91,797	5,035,796	4,927,087	200,506
材 料 生 地	m	1,211,001	9,199,364	9,169,789	1,240,576
重 油	Kl	62	3,931	3,928	65

最近の主要原材料価格の推移

ゴ ム

(単位 円)

銘柄	単位	昭和42年4月	5月	6月	7月	8月	9月
RSS #3	Kg	162	158	157	149	148	145
JSR #1778N	//	133	133	133	133	133	133

そ の 他

(単位 円)

品 目	単位	昭和42年4月	5月	6月	7月	8月	9月
ビニールレジン	Kg	90	90	90	90	90	90
D O P	//	148	148	148	146	146	146
42" フジエツト	Y	51.50	53.50	59.00	59.00	59.00	61.00
48" 綿 金 巾	m	52	52	53	54	54	54
505"スフブライト金巾	m	43.50	43	43	43.50	43	43.50
30/1100 スフダルス -スメリヤス	Kg	300	304	306	311.50	323.50	327

3. 受注状況と生産計画

(a) 最近二事業年度の製品別受注及び受注残高

(単位 千円)

部 門	期 別 品 目	単 位	第63期(41.10.1~42.3.31)				第64期(42.4.1~42.9.30)			
			受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
			数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
合成樹脂	ビニール	m	32669176	1557299	5256924	249890	35022520	1693414	6265337	283630
	同加工品	点	602333	171901	45200	14172	826819	123765	317817	23019
ゴ ム	ゴム引布	m	4286530	630093	682670	95411	4593120	686049	583359	127265
	同加工品	点	1984013	1452438	332396	226587	2236897	1035592	100219	54548
	履 物	足	3919251	898433	494964	131368	3726940	1057865	455421	127390
	タ イ ヤ	本	1188246	480580	169100	68330	1061160	441119	157857	65887
	チューブ	本	1500844	168745	216974	23515	1351069	151365	175843	17391
	そ の 他			250544		33967		288912		58313
合 計				5610033		843240		5478081		757443

上記の内輸出は、次のとおりであります。

(単位 千円)

部 門	期 別 品 目	単 位	第 6 3 期 (41. 10. 1 ~ 42. 3. 31)			第 6 4 期 (42. 4. 1 ~ 42. 9. 30)		
			輸 出 受 注 高		総受注高 に対する 割合	輸 出 受 注 高		総受注高 に対する 割合
			数 量	金 額		数 量	金 額	
合成樹脂	ビ ニ ー ル	m	4,625,031	304,970	17.6 %	6,840,658	432,211	23.8 %
ゴ ム	ゴ ム 引 布	m	673,229	76,601	11.2 %	1,408,753	215,510	31.4 %
	同 上 加 工 品	点	1,337,874	1,141,680	78.6 %	1,694,911	917,181	88.6 %
	履 物	足	491,245	199,122	22.1 %	993,193	475,130	44.9 %
	そ の 他			82,960			118,663	13.5 %
合 計				1,805,333	32.1 %		2,158,695	39.4 %

(b) 第 6 5 期 (昭和 4 2 年 1 0 月 1 日 ~ 昭和 4 3 年 3 月 3 1 日) の生産計画

(単位 千円)

部 門	生 産 品 目	単 位	数 量	金 額
合成樹脂	ビ ニ ー ル	m	4,637,900	1,885,000
	同 上 加 工 品	点	613,400	109,000
ゴ ム	ゴ ム 引 布	m	6,642,500	871,000
	同 上 加 工 品	点	2,317,500	1,348,000
	履 物	足	4,138,000	977,000
	タ イ ヤ	本	1,111,200	461,000
	チ ュ ー プ	本	1,252,500	172,000
合 計				5,823,000

被合併会社の分を含まず。

4. 販 売 実 績

(a) 最近二事業年度の品目別販売実績

(単位 千円)

部 門	期 別 品 目	単 位	第63期(41. 10. 1~42. 3. 31)				第64期(42. 4. 1~42. 9. 30)			
			合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
			数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
合成樹脂	ビ ニ ー ル	M	32397,567	1,545,166	5399,595	257,528	34014,107	1,659,674	5669,018	276,612
	同 上 加 工 品	点	600,142	169,460	100,023	28,244	554,202	114,918	92,367	19,153
ゴ ム	ゴ ム 引 布	M	4078063	610,502	679,677	101,750	4,692,431	654,195	782,072	109,033
	同 上 加 工 品	点	1,835,964	1,320,985	305,994	220,164	2,469,074	1,207,631	411,512	201,272
	履 物	足	3,853,367	888,073	642,228	148,012	3,766,483	1,061,843	627,747	176,974
	タ イ ヤ	本	1,195,861	486,553	199,310	81,092	1,072,403	443,562	178,734	73,927
	チ ュ ー ブ	本	1,433,543	147,828	238,924	24,638	1,392,200	157,489	232,033	26,248
	そ の 他			247,735		41,289		264,566		44,094
合 計				5,416,302		902,717		5,563,878		927,313

(b) 上記の内輸出は、次のとおりであります。

(単位 千円)

部 門	期 別 品 目	単 位	第63期(41. 10. 1~42. 3. 31)			第64期(42. 4. 1~42. 9. 30)		
			輸 出 高		総販売実 績に対す る割合	輸 出 高		総販売実 績に対す る割合
			数 量	金 額		数 量	金 額	
合成樹脂	ビ ニ ー ル	m	4,807,190	316,567	18.5%	5,490,866	359,026	20.2%
ゴ ム	ゴ ム 引 布	m	647,476	74,905	12.3%	1,353,370	204,825	31.3%
	同 上 加 工 品	点	1,226,153	1,047,931	79.3%	1,669,791	946,298	78.4%
	履 物	足	468,792	167,291	18.8%	863,300	439,989	41.4%
	そ の 他			86,098	13.6%		99,072	11.4%
合 計				1,692,792	31.3%		2,049,210	36.8%

(c) 主要製品の最近の販売価額の推移

(単位 円)

品 目	単 位	昭和42年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	当期平均	備 考
42" フジエットゴム布	m	125	125	125	125	125	125	125	
46" スーパーバリゴム引	m	170	170	170	170	170	170	170	
ビニールフィルム 0.1 54"×0.1	m	27	27	27	27.50	27.50	27.50	27.25	
ビニールレザー 9A加硫	m	220	220	220	220	220	220	220	
上下型ビニール雨衣	枚	480	480	480	480	480	480	480	
白 紐 布 靴	足	240	240	240	240	240	240	240	
婦 人 ブ ー ツ	足	420	420	420	420	420	420	420	
タイヤ・チューブ 26×1⅝	組	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	
ゴ ム バ ン ド	Kg	460	460	460	460	460	460	460	

第 4 経 理 の 状 況

1. 作 成 基 準

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月29日大蔵省令第59号）及び同取扱要領（昭和38年12月28日蔵理第9585号）に準拠して作成しております。

なお、財務諸表のうち第63期の附属明細表は記載を省略しております。

2. 監 査 証 明

第64期（自昭和42年4月1日 至昭和42年9月30日）の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士佐野賀一氏、公認会計士平塚英二氏及び公認会計士加藤孝作氏の監査を受け別紙のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

作成日 昭和42年12月27日

日本理研ゴム株式会社

代表取締役社長 岡 本 巳之助 殿

事務所所在地 東京都千代田区丸の内1丁目2番地仲28号館303号室
事務所名 公認会計士佐野賀一事務所
公認会計士 佐野賀一
電 話 東京局 (281) 9247番

事務所所在地 東京都千代田区神田錦町3丁目21番地
事務所名 公認会計士平塚英二事務所
公認会計士 平塚英二
電 話 東京局 (291) 7960番

事務所所在地 神奈川県川崎市小向西町4丁目20番地の3
事務所名 公認会計士加藤孝作事務所
公認会計士 加藤孝作
電 話 川崎 (51) 3036番

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本理研ゴム株式会社の昭和42年4月1日から昭和42年9月30日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認めた。

従って、私どもは、上記の財務諸表は、日本理研ゴム株式会社の昭和42年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

日本理研ゴム株式会社と私どもとの間に利害関係はない。

(補足的説明)

資本の自由化などに伴ない経営基盤強化のため昭和42年11月29日開催の定時株主総会において、昭和43年2月1日を合併期日とし岡本ゴム工業株式会社を吸収合併する合併契約書の承認が行なわれた。この合併の動機及び条件等の詳細は、この有価証券報告書53頁に記載のとおりである。

(本報告書の枚数 1枚)

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	第63期(昭和42年3月31日現在)			第64期(昭和42年9月30日現在)			増 減 (△印は減を示す)
	金 額		構 成	金 額		構 成	
資 産 の 部			%			%	
I 流 動 資 産							
1. 現金及び預金※1		2,119,094			2,658,522		539,428
2. 受取手形※2		835,938			520,434		△ 315,504
3. 関係会社受取手形※3		92,737			81,102		△ 11,635
4. 売掛金		783,220			652,857		△ 130,363
5. 関係会社売掛金		73,582			53,341		△ 20,241
6. 製品		455,501			460,983		5,482
7. 原材料		168,016			175,037		7,021
8. 仕掛品		181,030			268,065		87,035
9. 貯蔵品		7,452			9,122		1,670
10. 前払費用		37,506			46,178		8,672
11. 前渡金		0			3,311		3,311
12. 従業員短期債権		469			375		△ 94
13. 関係会社短期債権		21,233			55,351		34,118
14. 未収入金		33,150			46,929		13,779
15. 短期貸付金		0			21,589		21,589
16. その他の流動資産		27,655			30,606		2,951
流動資産合計		4,936,583			5,083,802		147,219
貸倒引当金※4		△ 45,800			△ 41,500		4,300
差引流動資産合計		4,790,783	71.2		5,042,302	69.3	251,519
II 固 定 資 産							
1. 有形固定資産※5							
1. 建物※6	954,914			1,003,790			
減価償却引当金	234,876	720,038		264,408	739,382		19,344
2. 構築物	61,838			62,854			
減価償却引当金	36,582	25,256		35,559	27,295		2,039
3. 機械装置	1,380,951			1,641,558			
減価償却引当金	853,051	527,900		938,696	702,862		174,962

(単位 千円)

科 目	第63期(昭和42年3月31日現在)			第64期(昭和42年9月30日現在)			増 減 (△印は減を示す)
	金 額		構 成	金 額		構 成	
4. 車輛及びその他の 陸上運搬具 減価償却引当金	31,106		%	36,005		%	
	22,692	8,414		24,633	11,372		2,958
5. 工具器具備品 減価償却引当金	243,316			269,155			
	215,226	28,090		232,990	36,165		8,075
6. 土地※6		305,466			349,030		43,564
7. 建設仮勘定		108,626			132,107		23,481
有形固定資産合計		1,723,790	25.6		1,998,213	27.5	274,423
2. 無形固定資産							
1. 電話加入権		2,700			2,980		280
2. 施設利用権		5,139			4,786		△ 353
無形固定資産合計		7,839	0.1		7,766	0.1	△ 73
3. 投資							
1. 投資有価証券		180,276			198,326		18,050
2. 関係会社株式		9,978			17,478		7,500
3. 出資金		3,216			3,106		△ 110
4. 長期貸付金		5,050			2,921		△ 2,129
5. 更生債権※7		745			596		△ 149
6. 役員生命保険掛金		4,338			5,214		876
7. 従業員長期貸付金		2,059			490		△ 1,569
8. その他の投資		4,824			4,507		△ 317
投資合計		210,486	3.1		232,638	3.1	22,152
固定資産合計		1,942,115	28.8		2,238,617	30.7	296,502
資産合計		6,732,898	100		7,280,919	100	548,021

(単位 千円)

科 目	第63期(昭和42年3月31日現在)		第64期(昭和42年9月30日現在)		増 減 (△印は減を示す)
	金 額	構 成 %	金 額	構 成 %	
負 債 の 部					
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	2,243,394		2,438,532		195,138
2. 買 掛 金	489,673		520,757		31,084
3. 短 期 借 入 金 (一部担保付)	708,100		700,000		△ 8,100
4. 一年以内返済長期 借入金(担保付)	194,180		342,180		148,000
5. 未 払 金	699		7,397		6,698
6. 未 払 費 用	221,347		161,649		△59,698
7. 預 り 金	35,266		22,385		△12,881
8. 前 受 金	4,543		1,453		△ 3,090
9. 賞 与 引 当 金※8	67,059		75,086		8,027
10. 設備関係支払手形	135,515		306,559		171,044
11. 法人税等引当金※9	74,098		67,423		△ 6,675
12. 関係会社短期債務	51,115		66,614		15,499
13. 従業員短期債務	0		186		186
流 動 負 債 合 計	4,224,989	62.8	4,710,221	64.7	485,232
II 固 定 負 債					
1. 長期借入金(担保付)	408,807		388,717		△ 20,090
2. 長 期 預 り 金	5,332		5,232		△ 100
3. 関係会社長期預り金	2,000		2,000		—
4. 退職給与引当金※10	127,358		152,288		24,930
固 定 負 債 合 計	543,497	8.1	548,237	7.5	4,740
III 特 定 引 当 金					
1. 買換資産 圧縮引当金※11	36,835		36,356		△ 479
2. 価格変動準備金※12	48,700		54,000		5,300
3. 海外市場開拓 準備金※13	54,700		54,700		0
特 定 引 当 金 合 計	140,235	2.0	145,056	2.0	4,821
負 債 合 計	4,908,721	72.9	5,403,514	74.2	494,793

(単位 千円)

科 目	第63期(昭和42年3月31日現在)			第64期(昭和42年9月30日現在)			増 減 (△印は減を示す)
	金 額		構 成	金 額		構 成	
資 本 の 部			%			%	
I 資 本 金		1,000,000	14.9		1,000,000	13.7	—
(授 権 株 数)	(26,400,000株)			(26,400,000株)			
(発 行 済 株 式 数)	(20,000,000株)			(20,000,000株)			
II 資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金		-12,236			12,236		
2. 再 評 価 積 立 金		18,810			18,810		
資 本 剰 余 金 合 計		31,046	0.5		31,046	0.4	—
III 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		108,000			116,000		8,000
2. 任 意 積 立 金							
(1) 別 途 積 立 金		455,000			500,000		45,000
(2) 土 地 圧 縮 積 立 金※14		63,801			63,801		—
3. 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		166,330			166,558		228
利 益 剰 余 金 合 計		793,131	11.7		846,359	11.7	53,228
資 本 台 計		1,824,177	27.1		1,877,405	25.8	53,228
負 債 資 本 台 計		6,732,898	100		7,280,919	100	548,021

(脚注) 第63期

- ※1. このうち定期預金407,200千円は短期借入金400,000千円の担保に供している。
- ※2. 受取手形割引高 1,596,614千円
- ※3. 関係会社受取手形割引高 69,433千円
- ※4. 貸倒引当金は税法限度額の100%を繰り入れております。
- ※5. 有形固定資産のうち次のとおり借入金の担保に供しております。
 担保付借入金 762,987千円
 担保資産簿価固定資産 422,718千円
 担保資産内容 神奈川工場財団、公団住宅
- ※6. 昭和36年8月、土地収用法の適用を受け、本社事務所、及び本社工場並びに倉庫等の土地、建物、構築物を東京都品川区教育委員会に譲渡し、この譲渡差益は租税特別措置法第64条の2により第52期、第53期において収用法特別勘定に計上したが、第54期に代替資産の取得に際し、同法第64条及び第65条により圧縮記帳(建物34,306千円、土地37,935千円)を行ないました。
- ※7. 昭和39年5月27日更生手続開始した更生会社(東京発動機㈱)に対するもので、昭和40年9月22日更生計画案の認可決定により返済額が確定いたしました。なお、この債権は貸倒引当金対象債権となっております。
- ※8. 賞与引当金は、税法限度の100%を繰り入れております。
- ※9. 法人税等引当金74,098千円は、
 法人税 63,181千円
 住民税 10,917千円であります。
- ※10. 退職給与引当金は、税法限度の100%を繰り入れております。
- ※11. 買換資産圧縮引当金は、東京倉庫の土地、千住住宅等の譲渡価額に対応する租税特別措置法第65条の4の規定による群馬工場の土地及び本社の建物の買換のための圧縮記帳額36,835千円(土地16,682千円、建物20,153千円)を引当金とした処理によるものであります。
- ※12. 価格変動準備金は、税法限度の100%を繰り入れております。
- ※13. 海外市場開拓準備金は、税法限度の69%を繰り入れております。
- ※14. 土地圧縮積立金は、足利工場の土地、建物の譲渡価額に対応する租税特別措置法第65条の4の規定による群馬工場の土地の買換のための圧縮記帳額を積立金とした処理によるものであります。

(脚注) 第64期

- ※1. このうち定期預金607,200千円は短期借入金500,000千円の担保に供している。
- ※2. 受取手形割引高 1,649,444千円
- ※3. 関係会社受取手形割引高 76,169千円
- ※4. 貸倒引当金は税法限度額の100%を繰り入れております。
- ※5. 有形固定資産のうち次のとおり借入金の担保に供しております。
 担保付借入金 890,897千円
 担保資産簿価固定資産 661,073千円
 担保資産内容 神奈川工場財団、公団住宅
- ※6. 第63期に全じであります。
- ※7. 第63期に全じであります。
- ※8. 賞与引当金は、税法限度額の100%を繰り入れております。
- ※9. 法人税等引当金67,423千円は、
 法人税 57,149千円
 住民税 10,274千円であります。
- ※10. 退職給与引当金は、税法限度額の100%を繰り入れております。
- ※11. 買換資産圧縮引当金は、東京倉庫の土地、千住住宅等の譲渡価額に対応する租税特別措置法第65条の4の規定による群馬工場の土地及び本社の建物の買換のための圧縮記帳額36,356千円(土地16,682千円、建物19,674千円)を引当金とした処理によるものであります。
- ※12. 価格変動準備金は、税法限度の99%を繰り入れております。
- ※13. 海外市場開拓準備金は、税法限度の30%を繰り入れております。
- ※14. 第63期に全じであります。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	第63期(昭和42年3月31日現在)			第64期(昭和42年9月30日現在)			増 減 (△印は減を示す)
	金 額		構 成	金 額		構 成	
I 売 上 高			%			%	
1. 総 売 上 高	5,443,691			5,621,859			
2. 売上値引及び戻り高	△ 27,389	5,416,302	100	△ 57,981	5,563,878	100	147,576
II 売 上 原 価 ※1							
1. 製品期首たな卸高	560,475			455,501			
2. 当期製品仕入高	440,332			495,707			
3. 当期製品製造原価	4,428,907			4,703,699			
4. 製品より他勘定へ※2 振替高	△ 22,739			△ 44,492			
5. 製品より仕掛品へ※3 振替高	△ 195,191			△ 203,620			
6. 製品期末たな卸高	△ 455,501			△ 460,983			
原価差額賦課前売上原価	4,756,283			4,945,812			
原 価 差 額	△ 21,749	4,734,534	87.4	△ 189	4,945,623	88.9	211,089
売 上 総 利 益	・	681,768	12.6		618,255	11.1	△ 63,513
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃保険料	127,328			131,964			
2. 広告宣伝費	18,431			8,684			
3. 販売手数料	47,419			29,647			
4. 包装荷造費	2,333			2,409			
5. その他販売直接費	8,441			14,770			
6. 貸倒引当金繰入額※4	8,198			0			
7. 役員報酬	13,670			14,663			
8. 給 料	40,562			43,744			
9. 賞 与	2,061			767			
10. 賞与引当金繰入額	12,406			11,188			
11. 法定福利費	3,963			2,242			
12. 退職手当金	1,112			161			
13. 退職給与引当金 繰入額	1,883			4,200			
14. 厚生費	1,829			1,758			
15. 減価償却費	17,872			17,124			
16. 地代家賃	1,781			2,020			

(単位 千円)

科 目	第63期(昭和42年3月31日現在)		構 成	第64期(昭和42年9月30日現在)		構 成	増 減 (△印は減を示す)
	金 額			金 額			
17. 火災保険料	1,577		%	887		%	
18. 修繕費	803			611			
19. 旅費交通費	14,272			18,896			
20. 通信費	17,617			17,393			
21. 消耗工具器具備品費	153			222			
22. 事務用消耗品費	2,621			4,140			
23. 租税及び課金※5.	31,778			37,864			
24. 交際費	7,354			7,605			
25. 雑費	8,757	394,221	7.3	8,482	381,441	6.8	△12,780
営業利益		287,547	5.3		236,814	4.3	△50,733
Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息	26,895			62,297			
2. 受取配当金	6,461			5,666			
3. 仕入割引	1,340			587			
4. 廃品処分益	9,114			13,161			
5. 不動産賃貸料	19,072			19,064			
6. 技術指導収入	7,200			0			
7. その他雑収入	905	70,987	1.3	2,945	103,720	1.9	32,733
当期総利益		358,534	6.6		340,534	6.2	△18,000
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	92,777			94,510			
2. 租税公課※6.	3,661			8,884			
3. 寄附金	1,628			56			
4. 原材料処分損	677			232			
5. その他の雑損失	964	99,707	1.8	713	104,395	1.9	4,688
当期純利益		258,827	4.8		236,139	4.3	△22,688
Ⅵ 前期未処分利益剰余金		158,106			166,330		8,224

(単位 千円)

科 目	第 6 3 期 (昭和 4 2 年 3 月 3 1 日 現在)			第 6 4 期 (昭和 4 2 年 9 月 3 0 日 現在)			増 減 (△印は減を示す)
	金	額	構 成	金	額	構 成	
Ⅶ 前期利益剰余金※7 処 分 額		128,100	％		134,000	％	5,900
繰越利益剰余金		30,006			32,330		2,324
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高							
1. 償却債権取立益	12			3,004			
2. 土地建物機械売却益	38,123			1,426			
3. 前期損益修正※8.	472			9,924			
4. 海外市場開拓準備金取崩額	4,900			6,650			
5. 買換資産圧縮引※12 当金取崩額	498			479			
6. 貸倒引当金取崩額※9	0			4,300			
7. 退職給与引当金 取崩額	1,179			535			
8. 投資有価証券売却益	137			0			
9. 価格変動準備金※10 取崩額	5,000	50,321		0	26,318		△24,003
Ⅸ 繰越利益剰余金減少高							
1. 価格変動準備金※11 繰入額	0			5,300			
2. 特別減価償却	41,008			41,866			
3. 固定資産売却損	1,749			72			
4. 財産評価損	0			95			
5. 投資有価証券処分損	1,136			50			
6. 海外市場開拓準備金繰入額	17,500			6,650			
7. 過年度分法人税額 等納付額	0			6,773			
8. 買換資産圧縮引※12 当金繰入額	37,333	98,726		0	60,806		△37,920
繰越利益剰余金期末残高		△18,399			△ 2,158		16,241
当期末処分利益剰余金		240,428			233,981		△ 6,447
X 法人税等引当額 ※13		74,098			67,423		△ 6,675
法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		166,330			166,558		228
(うち未処分利益剰余 金当期増加額)		(136,324)			(134,228)		(△ 2,096)

(脚注) 第 63 期

- ※ 1. たな卸資産の評価基準及びたな卸の方法
総平均法による原価基準により算出された原価
と時価との比較低価法を行っております。
- ※ 2. 製品より他勘定振替高 2,739 千円は一次製
品のビニールレザーを群馬工場履物生産のため
材料勘定への振替額 1,536 千円と自家消費
額 7,353 千円であります。
- ※ 3. 製品より仕掛品勘定への振替高は直接販売予定
にて製造した一次製品を、都合により二次製品
製造のために仕掛品勘定へ再投入したものであ
ります。
- ※ 4. 貸倒引当金繰入額 8,198 千円は、税法基準に
よる繰入額 4,800 千円と取崩額 3,602
千円との差額であります。
- ※ 5. 租税及び課金の内訳は、固定資産税 1,810 千
円、事業税 2,467 千円、物品税 86 千円、
印紙税等 5,205 千円であります。
- ※ 6. 租税公課の内訳は、法人税及び法人事業税等の
延納による利子税及び延滞金 611 千円並びに
源泉所得税 3,050 千円であります。
- ※ 7. 前期利益剰余金処分類は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|------------|
| 1. 利益準備金 | 8,000 千円 |
| 2. 配 当 金 | 75,000 千円 |
| 3. 役員賞与金 | 5,000 千円 |
| 4. 任意積立金(別途積立金) | 40,100 千円 |
| 計 | 128,100 千円 |
- ※ 8. 前期損益修正 472 千円は、法人税等引当額の
過年度分清算額であります。

(脚注) 第 64 期

- ※ 1. 第 63 期に全じであります。
- ※ 2. 製品より他勘定振替高 4,492 千円は一次製
品のビニールレザーを群馬工場履物生産のため
材料勘定への振替額 3,074 と自家消費額
1,418 千円であります。
- ※ 3. 第 63 期に全じであります。
- ※ 4. 貸倒引当金繰入額が計上されていないのは税法
基準による当期繰入額 4,500 千円が取崩額
4,800 千円より少ないため、この差額 4,
300 千円は繰越利益剰余金増加高(※ 9.)
に計上してあります。
- ※ 5. 租税及び課金の内訳は固定資産税、1,261 千
円、事業税 2,650 千円、物品税 2,417 千
円、印紙税等 7,682 千円であります。
- ※ 6. 租税公課の内訳は、法人税及び法人事業税等の
延納による利子税及び延滞金 1,167 千円並び
に源泉所得税 7,717 千円であります。
- ※ 7. 前期利益剰余金処分類は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|------------|
| 1. 利益準備金 | 8,000 千円 |
| 2. 配 当 金 | 75,000 千円 |
| 3. 役員賞与金 | 6,000 千円 |
| 4. 任意積立金(別途積立金) | 45,000 千円 |
| 計 | 134,000 千円 |
- ※ 8. 前期損益修正 9,856 千円は、過年度税務否認
による土地 9,667 千円、株式 189 千円の資
産への振替額であります。

- ※9. 貸倒引当金取崩額が計上されていないのは税法基準による繰入額45,800千円が取崩額37,602千円より多いためであり、この差額8,198千円を(※4)に計上してあります。
- ※10. 価格変動準備金取崩額5,000千円は、税法基準による繰入額48,700千円と取崩額53,700千円との差額であります。
- ※11. 価格変動準備金繰入額が計上されていないのは税法基準による繰入額48,700千円が取崩額53,700千円より少いためであります。
- ※12. 買換資産圧縮引当金繰入額は、東京倉庫の土地、千住社宅等の譲渡価額に対応する租税特別措置法第65条の4の規定による群馬工場の土地及び本社の建物の買換のための圧縮記帳額(土地16,682千円、建物20,651千円)を引当金に繰り入れたものであり、建物に係る当期減価償却費相当額498千円を取り崩してあります。
- ※13. 法人税等引当額74,098千円は、法人税引当額63,181千円及び都民税等引当額10,917千円であります。

- ※9. 貸倒引当金取崩額4,300千円は、税法による振替差額(繰入額41,500千円と取崩額45,800千円との差額)であります。
- ※10. 価格変動準備金取崩額が計上されていないのは税法基準による取崩額48,700千円が繰入額54,000千円より少いためであります。
- ※11. 価格変動準備金繰入額5,300千円は、税法基準による繰入額54,000千円と取崩額48,700千円との差額であります。
- ※13. 法人税等引当額67,423千円は、法人税引当額57,149千円及び都民税等引当額10,274千円であります。

(3) 製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第63期(昭和42年3月31日現在)			第64期(昭和42年9月30日現在)			増 減 (△印は減を示す)
	金 額	構 成		金 額	構 成		
I 原 材 料 費※2.			%			%	
1. 原材料期首棚卸高	157,356			168,016			
2. 当期原材料仕入高	2,709,497			3,032,241			
3. 原材料より他勘※3. 定へ振替高	△351,315			△359,734			
4. 原材料期末棚卸高	△168,016	23,475,22	55.2	△175,037	2,665,486	57.9	317,964
II 労 務 費							
1. 給 料	50,329			55,877			
2. 工 賃	247,441			286,840			
3. 賞 与	10,539			13,130			
4. 賞与引当金繰入額	54,653			63,898			
5. 退職手当金	378			2,400			
6. 退職給与引当金繰入額	12,065			30,800			
7. 法定福利費	27,694	403,099	9.5	18,417	471,362	10.2	68,263
III 経 費							
1. 外注工賃	1,228,263			1,175,973			
2. 燃料費	29,960			27,442			
3. 消耗品費	7,403			9,337			
4. 消耗工具器具備品費	26,971			30,925			
5. 厚生費	8,459			8,223			
6. 減価償却費	80,322			90,776			
7. 地代家賃	111			164			
8. 保険料	4,663			4,209			
9. 租税課金※4.	11,039			10,382			
10. 修繕費	29,725			21,643			
11. 電力料	50,297			53,005			
12. 旅費交通費	9,669			10,923			
13. 通信費	4,447			5,475			
14. 交際費	115			261			
15. 事務用消耗品費	2,396			3,237			
16. 仕損費	4,237			6,439			
17. その他の費用	5,640	1,503,717	35.3	9,737	1,468,151	31.9	△35,566
IV 当期総製造費用		4,254,358	100		4,604,999	100	350,661
V 仕掛品期首棚卸高	181,783			181,031			

(単位 千円)

科 目	第63期(昭和42年3月31日現在)			第64期(昭和42年9月30日現在)			増 減 (△印は減を示す)
	金 額	構 成		金 額	構 成		
Ⅵ 製品より仕掛品へ振替高 ※5.	195,191		%	203,620		%	
Ⅶ 仕掛品より他勘定へ振替高 ※6.	△ 21,374			△ 17,886			
Ⅷ 仕掛品 期末棚卸高	△181,031	174,569		△268,065	98,700		
当期完成品製造原価		4,428,907			4,703,699		

(脚 注) 第 6 3 期

1. 当社の原価計算方法は、原則として工程別総合原価計算であります。
- ※ 2. たな卸資産の評価基準及びたな卸方法は、総平均法による原価基準により算出された原価と時価との、比較低価法を行っております。
- ※ 3. 原材料より他勘定振替高は外注工場への有償支給の為の払出高等であります。
- ※ 4. 租税課金の内訳は、固定資産税 10,851 千円、賦課金 188 千円であります。
- ※ 5. 製品より仕掛品勘定への振替高は、直接販売予定にて製造した一次製品を都台により二次製造のため、仕掛品勘定へ再投入したものであります。
- ※ 6. 仕掛品より他勘定振替高 21,374 千円は外注工場に対する有償支給のための払出高 18,667 千円と仕掛品の仕損費振替高 2,707 千円であります。

(脚 注) 第 6 4 期

1. 第63期に全じであります。
- ※ 2. 第63期に全じであります。
- ※ 3. 第63期に全じであります。
- ※ 4. 租税課金の内訳は固定資産税 10,075 千円、賦課金 307 千円であります。
- ※ 5. 第63期に全じであります。
- ※ 6. 仕掛品より他勘定振替高 17,886 千円は外注工場に対する有償支給のための払出高 14,373 千円と仕掛品の仕損費振替高 3,513 千円あります。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	第 6 3 期 (自 41.10.1 至 42.3.31)		第 6 4 期 (自 42.4.1 至 42.9.30)		増 減
	金 額		金 額		(△印は減を示す)
I 当期末処分利益剰余金		166,330		166,558	228
II 利益剰余金処分額					
1. 利 益 準 備 金	8,000		8,000		
2. 配 当 金	75,000		75,000		
3. 役 員 賞 与 金	6,000		6,000		
4. 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	45,000	134,000	45,000	134,000	0
III 次期繰越利益剰余金		32,330		32,558	228
株主総会承認月日	昭和42年5月30日		昭和42年11月29日		

(5) 附 属 明 細 表

(1) 有価証券明細表(投資)

(単位 千円)

(単位 千円)

株

細 貸借対照表計上額は、取得原価とし、証券取引所に上場されている株式については、払出原価の評価基準は総平均法に基づく低価法、その他のものは総平均法によります。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却当金	差引期末残高	摘 要
建 物	954,914	66,309	17,433	1,003,790	264,408	739,382	
構 築 物	61,838	6,371	5,355	62,854	35,559	27,295	
機 械 装 置	1,380,951	260,607	0	1,641,558	938,696	702,862	
車輛及其他の陸上運搬具	31,106	6,380	1,481	36,005	24,633	11,372	
工 具 器 具 備 品	243,316	26,152	313	269,155	232,990	36,165	
土 地	305,466	43,564	0	349,030	0	349,030	
建 設 仮 勘 定	108,626	402,139	378,658	132,107	0	132,107	
合 計	3,086,217	811,522	403,240	3,494,499	1,496,286	1,998,213	

(注) 当期増減資産の主なる内訳

1. 建 物 増 加

群馬工場 教養室 鉄骨スレート葺1棟他 172㎡ 7,712千円

神奈川工場 フィルム工場 鉄骨スレート葺1棟他 4,285㎡ 58,597千円

減 少 小計 66,309千円

東京倉庫 精練工場他6棟解体 17,433千円

2. 構 築 物 増 加

神奈川工場 井戸他 6,371千円

減 少

東京倉庫 煙突他解体 5,355千円

3. 機 械 装 置 増 加

群馬工場 タイヤプレス他 120,980千円

神奈川工場 ビニールフィルム製造機械 139,627千円

小計 260,607千円

4. 車輛及び其の他の陸上運搬具 増加

神奈川工場 トラック3台他 2,393千円

群馬工場 通勤用トヨタバス 1台他 3,987千円

減 少 小計 6,380千円

本 社 宣伝カー 1台他 1,481千円

5. 工 具 器 具 備 品 増 加

本 社 事務用ロッカー、机、椅子他 280千円

神奈川工場 彫刻ロール他 8,283千円

群馬工場 縫製用ミシン他 17,589千円

減 少 (少額に付省略) 小計 26,152千円

6. 土 地 増 加

大阪支店 支店用土地他 372.9㎡ 43,564千円

(イ) 無形固定資産明細表

本表については財務諸表規則第120条の規定により、記載を省略いたしました。

(ロ) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株 式	銘 柄	一株 の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取 得 価 額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照 表計上額	発 行 済 株 式 数
	みどり産業株	500	800	400	400	—	—	—	—	800	400	400	2,000株
	日本理研縫工株	500	2,000	1,000	1,000	—	—	—	—	2,000	1,000	1,000	4,000〃
	共和商事株	500	2,000	1,000	1,000	—	—	—	—	2,000	1,000	1,000	10,000〃
	盤城縫製株	500	2,000	1,000	1,000	—	—	—	—	2,000	1,000	1,000	4,000〃
	日本理研加工株	500	3,000	1,500	1,500	—	—	—	—	3,000	1,500	1,500	6,000〃
	神奈川アポロ販売株	500	3,020	1,503	1,503	—	—	—	—	3,020	1,503	1,503	4,800〃
	アポニール販売株	500	4,500	2,250	225	—	—	—	—	4,500	2,250	225	9,000〃
	北海道アポロ販売株	500	1,000	500	500	1,000	500	—	—	2,000	1,000	1,000	2,000〃
	竜ヶ崎ゴム株	500	5,700	2,850	2,850	—	—	—	—	5,700	2,850	2,850	20,000〃
	福島ゴム工業株	500	—	—	—	6,000	3,000	—	—	6,000	3,000	3,000	6,000〃
	埴ゴム工業株	500	—	—	—	4,000	2,000	—	—	4,000	2,000	2,000	4,000〃
富岡ゴム工業株	500	—	—	—	4,000	2,000	—	—	4,000	2,000	2,000	4,000〃	
	合 計		24,020	12,003	9,978	15,000	7,500	—	—	39,020	19,503	17,478	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価とし、払出原価の評価基準は総平均法によります。

(ロ) 2 関係会社と当社との関係は、次のとおりであります。

会 社 の 名 称	営業上の取引の内容	当社保有割合	兼任役員数	設 備 の 賃 貸 借 の 内 容
(1) みどり産業株式会社	下 請 縫 製 加 工	40%	1 名	
(2) 日本理研縫工株式会社	同 上	50	7 名	工場用土地、建物、機械設備賃貸
(3) 共和商事株式会社	保 険 ・ 運 送 業 務	20	4 名	営業用土地、建物賃貸
(4) 盤城縫製株式会社	下 請 縫 製 加 工	50	1 名	
(5) 日本理研加工株式会社	同 上	50	6 名	工場用土地、建物、機械設備賃貸
(6) 神奈川アポロ販売株式会社	履物関係直販代理店	63	4 名	
(7) アポニール販売株式会社	ビニール製品直販代理店	50	3 名	
(8) 北海道アポロ販売株式会社	履物関係直販代理店	100	5 名	
(9) 竜ヶ崎ゴム株式会社	下 請 製 造 加 工	29	6 名	工場用土地、建物、機械設備賃貸
(10) 福島ゴム工業株式会社	同 上	100	1 名	工場用土地賃貸
(11) 埴ゴム工業株式会社	同 上	100	2 名	同 上
(12) 富岡ゴム工業株式会社	同 上	100	2 名	同 上

(ホ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
日本住宅公団	89,777	0	3,382	86,395 (6,764)	担保付
安田信託銀行	110,000	0	10,000	100,000 (45,000)	"
日本興業銀行	60,000	0	16,000	44,000 (32,000)	"
日本相互銀行	20,000	0	9,000	11,000 (11,000)	"
富士銀行	214,000	100,000	18,000	296,000 (158,500)	"
日本勧業銀行	85,000	50,000	15,000	120,000 (65,000)	"
年金福祉事業団	24,210	0	708	23,502 (1,416)	"
東海銀行	0	50,000	0	50,000 (22,500)	"
合 計	602,987	200,000	72,090	730,897 (342,180)	

(注)

(1) 日本住宅公団よりの借入金は、次のとおりであります。

- 昭和34年6月30日埼玉県浦和市に従業員社宅建設資金として24,497千円借入れ、年4回(3月、6月、9月、12月)1,224千円を返済し、昭和54年3月31日迄に完済するもので、同建物を担保に供しております。期末残高は14,086千円であります。
- 昭和36年7月28日神奈川県高座郡座間町に従業員社宅建設資金として、12,582千円を借入年4回(3月、6月、9月、12月)629千円を返済し昭和56年6月30日迄に完済するもので、同建物を担保に供しております。期末残高は8,650千円であります。
- 昭和37年5月7日神奈川県高座郡座間町に従業員社宅建設資金として13,015千円を借入年4回(1月、4月、7月、10月)651千円を返済し、昭和57年4月30日迄に完済するもので、同建物を担保に供しております。期末残高は9,598千円であります。
- 昭和40年3月16日千葉県市川市に従業員社宅建設資金として31,951千円を借入れ、年4回(3月、6月、9月、12月)1,517千円を返済し昭和54年12月31日迄に完済するもので、同建物を担保に供しております。期末残高は18,813千円であります。
- 昭和40年4月6日群馬県太田市に従業員社宅建設資金として21,778千円を借入れ、年4回(3月、6月、9月、12月)1,452千円を返済し、昭和55年3月31日迄に完済するもので、同建物を担保に供しております。期末残高は18,149千円であります。
- 昭和41年1月20日群馬県太田市に従業員社宅建設資金として19,358千円借入れ、年4回(3月、6月、9月、12月)1,291千円を返済し、昭和55年12月31日迄に完済するもので、同建物を担保に供しております。期末残高は17,100千円であります。

(2) 日本興業銀行借入金は群馬工場建設資金であります。返済期日昭和44年1月20日 年4回@8,000千円返済。日本相互銀行の保証によるものであります。

(3) 年金福祉事業団借入金

1. 昭和39年7月31日群馬県太田市の従業員社宅建設資金として11,800千円を借入れたものであります。返済期日 昭和59年3月20日、半年均等割賦償還 当該建設社宅を担保に供しており、期末残高は9,735千円であります。
 2. 昭和40年6月28日、群馬県太田市の従業員社宅建設資金として13,100千円を借入れたものであります。返済期日 昭和60年3月20日、半年均等割賦償還、当該建設社宅を担保に供しており、期末残高は11,445千円であります。
 3. 昭和41年3月26日群馬県赤城山山荘建設資金として2,600千円借入れたものであります。
返済期日 昭和56年3月20日、半年均等割賦償還、当該建設社宅を担保に供しており、期末残高は2,322千円であります。
- (4) ()の表示は1年以内に返済する金額につき短期借入金に振替えたものであります。

(イ) 資本金明細表

既発行株式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	記名式普通					
			20,000,000株	50 円	1,000,000,000円	東京証券取引所	
	無額面株式						
株式発行のない資本の額							
資 本 の 額			1,000,000,000円				
準備金の資本繰入	資 本 組 入 額		摘 要				
	8,600,000円		昭和32年 1月31日 再評価積立金の資本組入(被合併会社に於て実施)				
	22,000,000円		昭和33年 8月 1日 "				
	22,000,000円		昭和35年 3月31日 "				
	33,000,000円		昭和36年12月 1日 "				
	計 85,600,000円						

(ロ) 資本剰余金明細表

本表については、財務諸表規則第124条の規定により、記載を省略しました。

(ハ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	108,000	8,000	0	116,000	当期増加額は、利益処分による繰入額であります。
任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	455,000	45,000	0	500,000	当期増加額は、利益処分による繰入額であります。
土地圧縮積立金	63,801	0	0	63,801	
合 計	626,801	53,000	0	679,801	

(9) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	1,003,790	39,313	264,408	739,382	26.3%	0	0
	構築物	62,854	3,165	35,559	27,295	56.6	0	0
	機械装置	1,641,558	85,646	938,696	702,862	57.2	0	0
	車輛及其他の陸上運搬具	36,005	3,318	24,633	11,372	68.4	0	0
	工具器具備品	269,155	17,972	232,990	36,165	86.6	0	0
	計	3,013,362	149,414	1,496,286	1,517,076	49.7	0	0
無形固定資産	施設利用権	8,378	352	3,592	4,786	42.9	0	0
	計	8,378	352	3,592	4,786	42.9	0	0
合計		3,021,740	149,766	1,499,878	1,521,862	49.6	0	0

(注) 1. 当期減価償却額の負担先別内訳

製造原価

90,776千円

一般管理費

17,124千円

損益及び剰余金結算書（租税特別措置法第46条の2による特別減価償却）

33,695千円

" (" 47条 ")

8,171千円

合計

149,766千円

減価償却資産の普通償却範囲額

107,900千円

2. 当社の減価償却費計算方法は、税法基準により有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっております。

(2) 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	45,800	41,500	0	45,800	41,500	当期減少額の「その他」は税法による取崩額であります。
賞与引当金	67,059	75,086	67,059	0	75,086	
法人税等引当金	74,098	67,423	74,098	0	67,423	
退職給与引当金	127,358	35,000	9,535	535	152,288	当期減少額の「その他」は税法による取崩額であります。
買換資産圧縮引当金	36,835	0	0	479	36,356	同上
価格変動準備金	48,700	54,000	0	48,700	54,000	同上
海外市場開拓準備金	54,700	6,650	0	6,650	54,700	同上

2. 主な資産、負債及び収支の内容

資 産 の 部

流 動 資 産

現金及び預金

(単位 千円)

種 類	金 額	備 考
現金手許在高	1,992	
当座預金	377,468	
振替貯金	8	
普通預金	210,515	
定期預金	1,579,800	
信託預金	13,739	
通知預金	475,000	
合 計	2,658,522	

受 取 手 形

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
ゴム引布及びその二次製品	23,769	
ビニールフィルム・シート・レザー及びその二次製品	286,346	
タイヤ・医療品・其他ゴム雑品	75,562	
履 物	96,375	
そ の 他	38,382	
合 計	520,434	

関係会社受取手形

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
ビニールフィルム・シート・レザー及びその二次製品	35,098	
履 物	43,191	
そ の 他	2,813	
合 計	81,102	

(注) 1. 受取手形期日別内訳

(単位 千円)

月 別	昭和42年10月	11 月	12 月	昭和43年1月	2 月	3 月以降	合 計
金 額	34,811	26,645	39,251	112,309	231,756	156,764	601,536

(注) この計算には、関係会社分を含めて計算してあります。

(注) 2. 割引手形期日別内訳

(単位 千円)

月 別	昭和42年10月	11 月	12 月	昭和43年1月	合 計
金 額	473,390	461,277	442,410	348,536	1,725,613

(注) この計算には、関係会社分を含めて計算してあります。

売 掛 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
ゴム引布及びその二次製品	244,446	
ビニールフィルム・シート・ レザー及びその二次製品	200,296	
タイヤ・チューブ・工業用品・ そ の 他 ゴ ム 製 品	139,667	
履 物	68,448	
合 計	652,857	

関係会社売掛金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
ゴム引布及びその二次製品	35,415	
ビニールフィルム・シート・ レザー及びその二次製品	4,797	
履 物	2,778	
そ の 他	10,351	
合 計	53,341	

売掛金の滞留及び回収状況

(単位 千円)

前期末残高	昭和42年4月～42年9月		当期末残高	回転率 E	回収率	滞留期間
A	発生高 B	回収高 C	D	$B \times 2 \div \frac{A+D}{2}$	$\frac{C}{A+B}$	$365 \div E$
856,802	5,563,878	5,714,482	706,198	14.2	89.0	26 日

(注) この計算には、関係会社分を含めて計算してあります。

製 品

(単位 千円)

部 門	摘 要	金 額	備 考
合 成 樹 脂	ビニールフィルム・レザー 及 び そ の 二 次 製 品	112,131	
ゴ ム	ゴム引布及びその二次製品	194,308	
	タイヤ・チューブ 及 び	77,935	
	そ の 他 ゴ ム 製 品 履 物	76,609	
	合 計	460,983	

原 材 料

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
ゴ ム 用 原 料 薬 品	10,820	
ビ ニ ー ル 用 原 料 薬 品	54,041	
材 料 生 地	100,735	
買 入 部 分 品 金 具 釦 他	9,441	
合 計	175,037	

仕 掛 品

(単位 千円)

部 門	摘 要	金 額	備 考
合 成 樹 脂	ビ ニ ー ル 製 品 部 門	80,580	
ゴ ム	ゴ ム 引 布 製 品 部 門	73,171	
	履 物 製 品 部 門	78,237	
	タ イ ヤ ・ チ ュ ー プ ・ そ の 他	36,077	
	合 計	268,065	

貯 蔵 品

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
重 油	618	
そ の 他 補 助 材 料	8,504	
合 計	9,122	

前 払 費 用

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
単 名 利 子 未 経 過 分	14,368	
商 手 割 引 料	19,440	
火 災 保 険 料 他	11,270	
版 権 使 用 料	1,100	
合 計	46,178	

前 渡 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
(株) 松 浦 製 作 所 他	3,311	部 品 購 入 他
	3,311	

従業員短期債権

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
従業員住宅購入等短期資金他貸付	375	貸付利率 日歩2銭4厘
合 計	375	

関係会社に対する短期債権

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
竜ヶ崎ゴム(株)他	55,351	賃貸料他
合 計	55,351	

未収入金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
帝人(株)他	26,126	仕入割戻
矢崎工業(株)他	20,803	不良品売却代他
合 計	46,929	

短期貸付金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
理研防水(株)他	21,589	利率 日歩2.4銭~4銭
合 計	21,589	

その他の流動資産

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
営業部、総務部仮渡未清算他	2,756	
土地売却未収入金他	27,850	
合 計	30,606	

固 定 資 産

再評価積立金の取崩状況

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
積 立 金		
第 一 次 再 評 価	87,527	(再評価日 昭和25年 4月1日)
第 三 次 再 評 価	93,419	(" 昭和29年10月1日)
合 計	180,946	
取 崩 額		
資 本 組 入	8,600	(昭和32年1月31日組入)
"	22,000	(" 33年8月 1日 ")
"	22,000	(" 35年3月31日 ")
"	33,000	(" 36年12月1日 ")
再 評 価 税	6,387	
除 去 に よ る 取 崩	4,978	
欠 損 補 填	30,934	(昭和29年3月31日決算時)
"	11,838	(" 29年3月30日 ")
"	4,888	(" 30年9月30日 ")
"	17,511	(" 30年9月30日 ")
昭和42年9月末残高	18,810	

建 設 仮 勘 定

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
群馬工場履物・タイヤ製造設備	10,045	
神奈川工場フィルム製造設備	94,398	
福島ゴム工業(株)土地他	27,664	
合 計	132,107	

無 形 固 定 資 産

電 話 加 入 権

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
本 社 電 話 23本	1,694	
群 馬 工 場 電 話 4本	305	
東 京 工 場 電 話 4本	293	
神 奈 川 工 場 電 話 6本	360	
大 阪 支 店 4本	103	
札 幌 出 張 所 2本	160	
名 古 屋 出 張 所 2本	65	
合 計	2,980	

日理ゴ

施設利用権

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
電信電話専用施設利用権	1,056	
変電設備負担金他	3,730	
合 計	4,786	

出 資 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
関西ビニール卸協同組合	90	2 口
日本ゴム履物協会	116	
芙蓉カントリー倶楽部他	2,900	ゴルフ入会金
合 計	3,106	

長期貸付金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
蓮沼防水布加工業協同組合他	2,921	下請工場運転資金 1ヶ年以上 貸付利率 日歩2銭4厘
合 計	2,921	

更生債権

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
東京発動機株式会社	596	貸借対照表の脚注※6に記載のとおりであります。
合 計	596	

役員生命保険掛金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
取締役社長 岡本巳之助他14名	5,214	明治生命、安田生命保険料
合 計	5,214	

従業員長期貸付金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
従業員	490	住宅建設資金貸付、貸付利率日歩2銭4厘 (1ヶ年以上)
合 計	490	

その他の投資

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
日本住宅公団他	4,507	社宅用賃借住宅の敷金等
合 計	4,507	

負債の部

流動負債

支払手形

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
原 材 料 費	2,271,454	
外 注 工 賃	51,180	
経 費 そ の 他	115,798	
合 計	2,438,532	

(注) 支払手形期日別内訳

(単位 千円)

月 別	42年10月	11 月	12 月	43年1月	2 月	3 月以降	合 計
金 額	558,937	543,715	512,869	464,011	274,652	84,348	2,438,532

買 掛 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
原 料 薬 品	271,499	
生 ゴ ム ・ 合 成 ゴ ム	38,448	
材 料 生 地	125,551	
部 分 品	25,603	
補 助 材 料 そ の 他	59,656	
合 計	520,757	

短期借入金

(単位 千円)

摘 要	金 額	返 済 期 限	担 保
(1) 運 転 資 金			
富 士 銀 行 本 店	200,000	4 2.1 2.2 0	預 担
" "	200,000	4 2.1 0.3 1	"
" "	100,000	4 2.1 2.3 0	"
" "	10,000	4 2.1 0.3 1	神奈川工場財団
" "	20,000	4 2.1 1.3 0	"
" "	5,000	"	"
" "	25,000	4 2.1 1.2 0	"
" "	25,000	4 2.1 2.2 0	"
" "	25,000	4 2.1 0.2 0	"
" "	30,000	4 2.1 2.3 0	"
日本勧業銀行御徒町支店	10,000	4 2.1 0.2 0	"
"	10,000	4 2.1 1.2 0	"
埼玉銀行 東京支店	40,000	4 2.1 2.3 0	
小 計	700,000		
(2) 設 備 資 金			
富 士 銀 行	158,500		(長期借入金より振替分)
日 本 勧 業 銀 行	65,000		"
日 本 興 業 銀 行	32,000		"
日 本 住 宅 公 団	6,764		"
安 田 信 託 銀 行	45,000		"
東 海 銀 行	22,500		"
日 本 相 互 銀 行	11,000		"
年 金 福 祉 事 業 団	1,416		"
小 計	342,180		
合 計	1,042,180		

(注) 一年以内返済長期借入金(担保付)は長期借入金明細表参照

未払金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
配 当 金	755	
石 原 建 設 他	6,642	旧東京工場解体工事費他
合 計	7,397	

未払費用

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
外 注 工 賃	13,208.8	
電 力 料	9,366	
ゴ ム 製 品 輸 出 検 査 料	600	
運 賃	13,018	
そ の 他	6,577	
合 計	161,649	

預 り 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
得 意 先 預 り 金	14,014	
源 泉 所 得 税	2,626	
社 会 保 険 料	1,875	
日 本 国 民 食 料	3,164	従業員食券代金
そ の 他	706	
合 計	22,385	

前 受 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
菅 谷 商 店 他	1,453	品 代 金
合 計	1,453	

設備関係支払手形

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
群 馬 工 場 増 設 関 係	119,532	
神 奈 川 工 場 増 設 関 係	182,027	
合 計	306,559	

(注) 設備関係支払手形期日別内訳

(単位 千円)

月 別	42年10月	11 月	12 月	43年1月	2 月	3 月以降	合 計
金 額	113,513	25,100	22,310	103,993	30,443	11,200	306,559

関係会社短期債務

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
アポニール販売(株)他	1,227	包装資材他買掛金
日本理研縫工(株)他	28,178	外注工賃関係未払金
竜ヶ崎ゴム(株)	31,318	外注工賃
共和商事(株)他	5,891	発送運賃
合 計	66,614	

長期預り金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
松村ゴム有限会社他	3,750	取引保証金
新和産業株式会社	500	敷金預り
失権株主預り金	982	
合 計	5,232	

関係会社長期預り金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
アポニール販売株式会社	2,000	取引保証金
合 計	2,000	

収 支 の 部営業外収益その他の雑収入

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
従業員死亡保険金他	2,945	
合 計	2,945	

営業外費用その他の雑損失

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
弁護士礼金他	713	
合 計	713	

3. その他の事項

岡本ゴム工業(株)との合併について

1. 合併の趣意

資本の自由化などに伴ない、国際競争力の強化、及び長期経営基盤を強化拡充し、企業の安定成長と収益力の促進確保を策定することを目的として岡本ゴム工業株式会社を吸収することに決定いたしました。

2. 合併の期日

昭和43年2月1日を合併期日とし、合併契約書の承認は昭和42年11月29日開催の定時株主総会において承認可決されました。

3. 被合併会社の内容

本店所在地	東京都千代田区神田紺屋町20番地
会社名	岡本ゴム工業株式会社
代表者の役職名	取締役社長 岡本 巳之助
合併期日における資本の額	9億9千万円

4. 合併の条件

合併の条件は、次の合併契約書のとおりであります。

合 併 契 約 書 (写)

日本理研ゴム株式会社(以下「甲」という)と岡本ゴム工業株式会社(以下「乙」という)とは、合併に関してつぎのとおり契約する。

第1条 甲と乙とは合併して、甲は存続し乙は解散する。

第2条 乙は、この契約締結後合併期日に至るまでの間において、左記要項により新株式を発行し、その資本の額を6億6千万円とする。

(1) 発行新株式数 記名式額面普通株式 660万株

(2) 割当方法 昭和42年9月30日(土)正午現在の株主に対して、その所有株式1株につき新株式1株の割合をもつて割当てる。

(3) 発行価額 1株につき金50円

(4) 申込期間 昭和42年12月11日(月)から昭和42年12月20日(水)まで

(5) 払込期日 昭和42年12月31日(日)

第3条 甲は、合併によりその発行すべき株式の総数を増加して1億株とする。

第4条 甲は、合併に際して1株の額面金額50円の記名式額面普通株式1,980万株を発行し、合併期日現在の乙の株主に対して、その所有する乙の株式2株につき3株の割合をもつて割当て交付する。

第5条 前条により甲の発行する新株式に対する利益配当金の計算は、合併期日をもつて起算日とする。

第6条 甲が合併に際して増加すべき資本の額は9億9千万円、資本準備金の額は4,885,095円、利益準備金の額は9,100万円、任意積立金その他の留保利益の額は100,690,901円とする。

ただし、資本準備金、利益準備金ならびに任意積立金その他の留保利益の額については、合併期日における乙の資産状態により甲乙協議のうえ変更することができる。

第7条 乙は、昭和42年3月31日現在における財産目録、貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、合併期日においてその資産、負債および権利義務の一切を甲に引継ぎ、甲はこれを承継する。

乙は、昭和42年4月1日以降合併期日に至るまでの間において、その資産、負債に変動を生じたものについては、別に計算書を添付してその内容を甲に明示するものとする。

第8条 乙は、この契約締結後前条による引継ぎ完了まで善良な管理者の注意をもつてその財産を管理運営するものとし、かつ、重要な事項については、甲の承諾を得たうえ、これを実行するものとする。

第9条 甲乙の合併期日は、昭和43年2月1日とする。

ただし、同期日までに合併に必要な手続を遂行することができないときは、甲乙協議のうえこれを変更することができる。

第10条 甲は、合併期日現在の乙の株主に対して、その所有する乙の旧株式1株につき金12円50銭、同じく新株式1株につき金1円25銭の交付金を支払うものとする。

ただし、その支払期日は合併登記後2か月以内とする。

第11条 甲は、乙の従業員を合併期日において甲の従業員として引継ぎ雇用する。

ただし、勤続年数については乙における年数を加算し、その他の取扱いについては、甲乙協議のうえ定めるものとする。

第12条 甲は、合併期日において取締役の定員数を10名増加し27名以内とする。

第13条 この契約締結後合併実行に至るまでの間において、天災地変その他不測の事由により、甲または乙の資産状態、経営状態に重大な変更が生じたときは、甲乙協議のうえ合併条件を変更することができる。

第14条 この契約に定める事項のほか、合併に関して必要な事項が生じたときは、この契約の趣旨に基づいて甲乙協議のうえこれを決定する。

第15条 甲および乙は、この契約の承認を求めるため昭和42年11月29日にそれぞれ株主総会を開催するものとする。

ただし、合併手続の進行に応じて必要あるときは、甲乙協議のうえこれを変更することができる。

第16条 この契約は、前条による甲乙それぞれの株主総会の承認ならびに関係官庁の承認を得たときに、その効力を生ずる。

この契約の証として本書2通を作成し、甲乙各代表者記名捺印のうえ、それぞれその1通を保有する。

5. 被合併会社の資産負債の状況

貸 借 対 照 表

(昭和42年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	970,335,203 ^円	流 動 負 債	582,162,631 ^円
現 金 預 金	681,045,982	支 払 手 形	318,177,371
受 取 手 形	43,192,065	買 掛 金	93,954,356
売 掛 金	76,112,880	短 期 借 入 金	60,000,000
未 収 入 金	10,303,347	長 期 借 入 金 (一年以内返済)	35,662,800
貸 付 金	976,538	未 払 金	2,553,624
貸 倒 引 当 金	△ 9,886,638	未 払 費 用	3,463,609
製 品	61,975,658	預 り 金	8,800,871
商 品	3,326,612	納 税 充 当 金	59,550,000
仕 掛 品	28,339,518	固 定 負 債	143,227,900
原 材 料	44,043,290	長 期 借 入 金	143,227,900
貯 蔵 品	3,420,036	引 当 金	84,194,604
仮 払 金	27,485,915	価 格 変 動 準 備 金	8,500,000
固 定 資 産	773,527,731	退 職 給 与 引 当 金	17,739,450
有 形 固 定 資 産	511,777,865	賞 与 引 当 金	12,500,000
建 物	223,802,676	海 外 市 場 開 拓 準 備 金	2,300,000
構 築 物	11,326,388	土 地 圧 縮 引 当 金	11,798,197
機 械 装 置	114,682,757	建 物 圧 縮 引 当 金	31,356,957
車 輛 運 搬 具	8,437,301	負 債 合 計	809,585,135
工 具 器 具 備 品	15,762,330		
土 地	48,861,963	資 本 の 部	
建 設 仮 勘 定	88,904,450	資 本 金	330,000,000
無 形 固 定 資 産	2,230,837	資 本 金	330,000,000
借 地 権	611,667	法 定 準 備 金	95,885,095
特 許 権	740,500	資 本 準 備 金	4,885,095
施 設 利 用 権	878,670	利 益 準 備 金	91,000,000
投 資	259,519,029	剰 余 金	508,392,704
有 価 証 券	258,975,501	別 途 積 立 金	355,000,000
出 資 金	543,528	前 期 繰 越 利 益	6,243,367
		当 期 利 益	147,149,337
		資 本 合 計	934,277,799
資 産 合 計	1,743,862,934	負 債、資 本 合 計	1,743,862,934

4. 金 繰 状 況

(1) 最近の金繰実績

(昭和 4 2 年 4 月 ~ 昭和 4 2 年 9 月)

(単位 千円)

摘 要	第 6 4 期						合 計
	4 2 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
前 月 繰 越	2,119,094	1,941,564	2,138,233	2,402,964	2,310,460	2,457,662	2,119,094
収 入							
売上現金収入	217,251	396,777	442,448	292,693	393,859	421,517	2,164,545
その他の収入	16,212	20,917	29,067	14,541	21,573	9,013	192,323
商 手 割 引	382,396	553,657	512,130	603,802	546,029	487,035	3,085,049
借 入 金	0	70,000	150,000	0	30,000	100,000	350,000
収 入 計	615,859	1,041,351	1,133,645	911,036	991,461	1,098,565	5,791,917
支 出							
原 材 料 費	210	528	764	365	629	386	2,882
人 件 費	623,24	73,667	66,184	151,897	70,194	68,331	492,597
経 賃	60,344	55,652	60,139	63,217	66,636	66,474	372,462
支払利息割引料	12,220	14,888	18,044	19,124	14,047	17,364	95,687
設 備 費	0	0	0	2,500	16,630	0	19,130
支払手形決済	513,772	530,413	572,763	559,979	564,147	645,293	3,386,367
借入金返済	54,500	25,700	24,500	91,490	14,500	19,500	230,190
その他の支払	90,019	143,834	126,520	114,968	97,476	80,357	653,174
支 出 計	793,389	844,682	868,914	1,003,540	844,259	897,705	5,252,489
次 月 繰 越	1,941,564	2,138,233	2,402,964	2,310,460	2,457,662	2,658,522	2,658,522

(注) その他の支払には法人税等、配当金及び役員賞与を含んでおります。

(四) 今後の資金計画

(昭和42年10月～昭和43年3月)

(単位 千円)

摘 要	第 6 5 期		
	10月～12月	43年1月～3月	合 計
前 月 繰 越	2,658,522	2,010,147	2,658,522
収 入			
売上現金収入	861,110	1,200,000	2,061,110
その他の収入	28,845	15,000	43,845
商 手 割 引	1,385,212	1,350,000	2,735,212
借 入 金	4,000	0	4,000
収 入 計	2,279,167	2,565,000	4,844,167
支 出			
原 材 料 費	1,637	3,000	4,637
人 件 費	297,825	200,000	497,825
経 費	195,165	195,000	390,165
支払利息割引料	46,650	42,000	88,650
設 備 費	15,000	10,000	25,000
支払手形決済	1,815,001	1,769,000	3,584,001
借 入 返 済	32,500	92,500	125,000
そ の 他 支 出	523,764	300,000	823,764
支 出 計	2,927,542	2,611,500	5,539,042
次 月 繰 越	2,010,147	1,963,647	1,963,647

(注) この資金計画には、昭和43年2月1日岡本ゴム工業㈱との合併に因る収入及び支出は含まれておりません。